

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第72期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	大和小田急建設株式会社
【英訳名】	Daiwa Odakyu Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 義明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【縦覧に供する場所】	大和小田急建設株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区平沼1丁目19番5号) 大和小田急建設株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区千種通6丁目26番1号) 大和小田急建設株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町1丁目5番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第68期 平成18年3月	第69期 平成19年3月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	84,152	91,891	80,422	74,409	72,252
経常利益 (百万円)	1,311	2,922	1,338	2,044	3,262
当期純利益 (百万円)	491	590	471	357	1,386
純資産額 (百万円)	9,487	9,848	8,410	8,038	9,910
総資産額 (百万円)	71,870	75,260	67,200	68,201	57,800
1株当たり純資産額 (円)	436.08	426.61	387.35	370.23	456.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.80	27.22	21.73	16.45	63.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.2	12.3	12.5	11.8	17.1
自己資本利益率 (%)	5.6	6.3	5.3	4.3	15.4
株価収益率 (倍)	16.8	12.6	10.9	11.0	4.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	358	5,594	2,036	4,025	3,536
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	489	191	1,612	602	956
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	956	682	1,429	221	2,954
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,550	12,271	11,265	7,621	9,159
従業員数 (人)	1,032	1,042	914	890	878

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	78,950	86,200	74,032	71,098	69,554
経常利益 (百万円)	1,252	2,832	1,192	1,925	3,288
当期純利益 (百万円)	430	534	923	301	1,414
資本金 (百万円)	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086
発行済株式総数 (株)	21,720,000	21,720,000	21,720,000	21,720,000	21,720,000
純資産額 (百万円)	8,568	8,359	8,050	7,630	9,529
総資産額 (百万円)	67,454	69,125	64,399	65,454	55,845
1株当たり純資産額 (円)	393.94	384.99	370.76	351.43	438.95
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	10.00
[内1株当たり中間配当額]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.17	24.63	42.55	13.90	65.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.7	12.1	12.5	11.7	17.1
自己資本利益率 (%)	5.5	6.3	11.3	3.8	16.5
株価収益率 (倍)	19.1	13.9	5.5	13.0	4.3
配当性向 (%)	26.1	20.3	11.8	36.0	15.4
従業員数 (人)	860	865	829	800	789

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

沿革

明治2年10月	野村組を創業、土木建築請負業を開始
昭和14年1月	株式会社野村組（資本金15万円）を設立
昭和23年7月	社名を野村工事株式会社に変更
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第195号の登録
昭和28年6月	初台運送株式会社（平成20年10月に社名をケンキー設備工業株式会社へ変更・現連結子会社）を設立
昭和30年8月	横浜支店を設置
昭和37年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	名古屋支店を設置
昭和46年3月	新社屋が完成し、本店を現在地の新宿区西新宿に移転
昭和46年11月	社名を小田急建設株式会社に改め、小田急グループに参画
昭和48年7月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特48）第1310号を受く（以後許可更新）
昭和48年10月	大阪支店を設置
昭和48年11月	東京証券取引所市場第一部に昇格上場、プレハブ工場操業開始
昭和48年12月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1723号を取得（以後免許更新）
昭和58年4月	株式会社フラッグス（現持分法適用関連会社）を設立
平成元年6月	小田急設備株式会社（現株式会社小田急エンジニアリング）を設立
平成元年6月	東京支店を設置
平成2年2月	仙台営業所を東北支店に昇格
平成3年6月	関東支店を設置
平成10年6月	関東支店、東京支店および横浜支店を廃止
平成11年6月	神奈川PC工場（プレハブ工場）を休止
平成18年6月	東北支店を廃止
平成19年4月	大阪支店を廃止
平成19年4月	横浜支店を設置
平成20年3月	小田急設備株式会社（現株式会社小田急エンジニアリング）の株式譲渡
平成20年4月	大和ハウスグループに参画
平成20年10月	社名を大和小田急建設株式会社に変更
平成22年4月	大阪支店を設置

3【事業の内容】

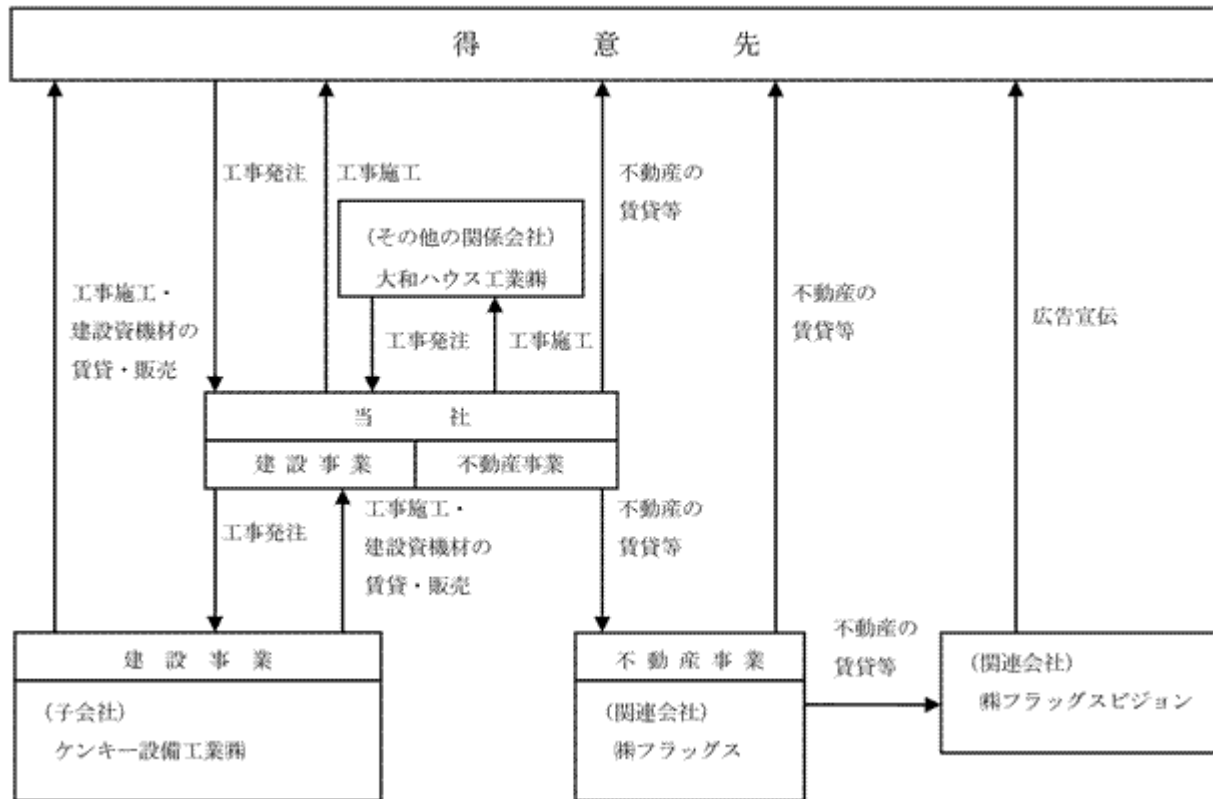
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、主として建設事業を営んでおり、その他の関係会社(大和ハウス工業株式会社)から建設工事の一部を受注しております。

また、当社、連結子会社(ケンキー設備工業株式会社)、持分法適用関連会社(株式会社フラッグス)及び持分法非適用関連会社(株式会社フラッグスビジョン)が営んでいる主な事業内容とその企業集団における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連を示せば次のとおりであります。

建設事業は、当社、ケンキー設備工業株式会社が営んでおり、当社は、ケンキー設備工業株式会社に対して工事の一部を発注しております。なお、ケンキー設備工業株式会社は、建設資機材の賃貸・販売等を行っており、当社は、その一部を賃借・購入しております。

不動産事業は、主として当社及び株式会社フラッグスが営んでおり、当社は、株式会社フラッグスに対して土地を賃貸しております。また、株式会社フラッグスは、株式会社フラッグスビジョンに建物の一部を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
大和ハウス工業(株) (注)2	大阪市 北区	110,120	住宅事業 商業建築事業 リゾート・スポーツ 施設事業 ホームセンター事業	被所有 33.1	当社グループに対し、建築工事の発注を行っております。 役員の兼任...有

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
ケンキー設備工業(株)	東京都 世田谷区	50	建設事業	所有 100.0	当社の建設事業において、施工協力しております。 役員の兼任...有

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(株)フラッグス	東京都 新宿区	80	不動産事業	所有 43.9	当社の所有している土地を、賃借しております。 役員の兼任...有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	751
不動産事業	4
全社(共通)	123
合計	878

(注)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
789	42.3	18.9	7,128,412

(注)1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

大和小田急建設労働組合と称し、昭和52年3月2日結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は515人であり、日本建設産業職員労働組合協議会に加盟しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、生産・輸出関連で一部回復の兆しが見られるものの、デフレの進行や高水準の失業率、加えて景気の二番底懸念などから、個人消費、企業の設備投資ともに低迷を続け、全般的に厳しい状況が続きました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、景気低迷の影響や企業収益の悪化による設備投資の減少、住宅・マンションの建設着工件数の大幅な減少、加えて昨年9月以降の公共工事の見直しなど、極めて厳しい受注環境の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは平成22年度を最終年度とする「第一次経営3カ年計画」の経営課題である営業力の強化、コスト競争力の強化、不動産開発力の強化、技術開発力の強化、経営基盤の強化に邁進する中で、特に受注環境の悪化に対応すべくコスト削減と提案力の強化により受注機会の創出を図るとともに、経営基盤の強化として財務体質の改善に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の受注工事高につきましては、官公庁工事が前年同期比15.3%減、民間工事が前年同期比1.5%増となり、極めて厳しい受注環境の中で総受注工事高は前年同期比1.0%減の615億8千7百万円となりました。工事別内訳は、建築工事が約70%、土木工事が約30%であり、発注者別内訳では官公庁工事が13%、民間工事が87%であります。

当連結会計年度の主な受注工事につきましては、防衛省南関東防衛局武山(21)教場新設建築工事、宇都宮駅西口第四B地区市街地再開発組合宇都宮駅西口第四B地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事等、大和ハウス工業(仮称)プレミスト亀有新築工事、神奈川県横浜市舞岡川遊水池建設工事(その3)、小田急電鉄(受託)代々木上原・梅ヶ丘駅間線増連続立体交差工事〔土木・第2工区(H21-その3)〕などであります。

次に完成工事高につきましては、工事進行基準の全面適用による増加がありましたものの、前年同期比3.4%減の709億1百万円となりました。工事別内訳は建築工事が約68%、土木工事が約32%となり、発注者別内訳では、官公庁工事が約15%、民間工事が約85%であります。

当連結会計年度の主な完成工事につきましては、大和ハウス工業(仮称)プレミスター之江新築工事、小田急電鉄町田駅ビル熱源・受変電設備更新工事、オリックス不動産(仮称)フェリエドゥ横浜新築工事、大日本印刷市谷工場整備計画南1号棟解体工事その1、国土交通省関東地方整備局H20・21上尾道路桶川地区改良その2工事などあります。

この完成工事高に不動産販売および賃貸などの兼業事業売上高13億5千1百万円を加えた総売上高は、722億5千2百万円となりました。

営業利益につきましては、大幅な原価率の改善に加え、販売費及び一般管理費の節減効果も相俟って、前年同期比56.2%増の33億4千3百万円となりました。経常利益につきましても、前年同期比59.6%増の32億6千2百万円となりました。当期純利益につきましては、固定資産の減損や投資有価証券の評価損失を計上するものの、資産の売却に伴い税金資産が回収できたことから、前年同期比288.1%増の13億8千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

売上高につきましては、工事進行基準の全面適用による増加がありましたものの、前連結会計年度および当連結会計年度の受注低迷が響き、前年同期比3.4%減の709億1百万円となりました。一方、営業利益につきましては、調達手段の見直しや原価低減活動の推進、加えて建設物価が想定以上に下落したことなどから大幅に原価率が改善し、前年同期比52.6%増の29億2千6百万円となりました。

(不動産事業)

売上高につきましては、沖縄大里グリーンタウン分譲事業の売上増加が寄与し、前年同期比35.4%増の13億5千1百万円となりました。営業利益につきましては、前年同期比87.7%増の4億1千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は91億5千9百万円（前年同期比20.2%増）となり前連結会計年度に比べ15億3千7百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、35億3千6百万円（前連結会計年度は40億2千5百万円の使用）となりました。これは仕入債務56億9千万円の減少、未成工事受入金41億2千9百万円の減少などにより資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益24億4千万円、売上債権68億1千9百万円の減少および未成工事支出金43億6千9百万円の減少などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、前年同期比58.7%増の9億5千6百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出2億9千5百万円などにより資金が減少したものの、投資有価証券の売却による収入13億7千8百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前年同期比大幅増の29億5千4百万円となりました。これは借入金の純減による支出28億4千万円、配当金の支払額1億8百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	62,232	100.0	61,587	100.0
合計	62,232	100.0	61,587	100.0

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	73,411	98.7	70,901	98.1
不動産事業	998	1.3	1,351	1.9
合計	74,409	100.0	72,252	100.0

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 3. 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は下記のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小田急電鉄株	23,942	32.2	20,553	28.4

4. 上記の金額には、消費税は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、『第一次経営3ヵ年計画』において、5つの経営課題を掲げております。そのなかで、喫緊に解決すべき課題を[営業力の強化]と[コスト競争力の強化]と位置づけ、全役職員が強い意志と信念を持ち、一丸となってその課題解決に取り組んでおります。

具体的に、営業力の強化といたしましては、情報力・技術力・提案力をさらに強化するとともにソリューションビジネスを確立して受注の拡大を進めてまいります。また、品質・技術・コスト面の強化を図り、新規顧客の開拓に積極的に取り組んでまいります。コスト競争力の強化といたしましては、購買(調達)力の強化に取り組むとともに、施工体制、施工プロセスの効率化を図り施工力を強化してまいります。不動産開発力の強化といたしましては、不動産開発に関する業務をワンストップ型の専門部署に集約し、業務の迅速な推進を図ってまいります。技術開発力の強化といたしましては、技術提案専門チームを設置しコアコンピタンスとなる事業分野の確立と技術開発・研究に取り組んでまいります。経営基盤の強化といたしましては、IT化による作業所をネットワークする原価管理システム・財務会計システム・工事実績システムを導入し、情報技術の活用による業務の効率化、迅速化に努めるとともに、情報管理体制の整備に取り組んでまいります。

CSR(企業の社会的責任)におきましては、優先実施項目を定め、社会の要請に応えられるように努めてまいります。また、法令遵守およびリスク管理の徹底におきましては、リスク管理体制の確実な運用および内部統制システム(IT統制含む)の確実な運用をしてまいります。品質・環境への取り組みにおきましては、ISO規格に基づく品質環境マネジメントシステムの確実な運用・改善により、確かな品質の提供と環境保全に対する社会的責務の遂行に努めるとともに、環境保全活動の徹底と環境負荷の低減を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、次のようなものがあります。当社グループは以下のリスクを認識したうえで、発生の抑制・回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 資材価格の変動

当社グループは、主として建設業を営んでおります。そのため、鋼材等の原材料及び石油価格高騰に伴う石油二次製品等の急激な高騰は、請負代金に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官公庁工事の減少

予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の倒産等

当社グループは受注先の与信管理の充実・強化に努めておりますが、受注契約時から入金されるまでの間、相手先の信用リスクを抱えているため、受注先の予期せぬ経営・財務状態の悪化により、債権等の回収が困難となる事態が発生する可能性があります。

(4) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しております。時価の急激な下落が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループは、建設事業に密着した研究開発を進めております。平成22年3月31日現在、研究開発は当社技術統括部技術課を中心に推進しております。研究スタッフは全体で9名、総従業員の約1.0%にあたります。

当連結会計年度における建設事業の研究活動の状況は、当社を中心に設計・施工技術の研究開発等を行っております。研究テーマとして、建築分野では高層建物および中層建物の耐震設計に関する研究、土木分野では基礎杭や地中構造物の耐震性および不整形地盤の地震時応答に関する研究を推進しております。また、維持・管理分野として赤外線法を用いた外壁等の劣化診断に関する研究を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費は90,038千円であります。

(不動産事業)

特段の研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、決算日における、資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断・評価を行っております。なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は722億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億5千6百万円の減少となりましたが、調達手段の見直しや建設物価の下落などにより大幅に原価率が改善し、営業利益は33億4千3百万円となり、前連結会計年度に比べ12億3百万円の増加となりました。

なお、事業別の分析は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1)業績の項目をご参照ください。

営業外損益及び経常利益

経常利益は32億6千2百万円となり、前連結会計年度に比べ12億1千8百万円の増加となりました。

特別損益及び当期純利益

当期純利益は、13億8千6百万円となりました。特別利益に投資有価証券売却益4億8千8百万円などを計上し、特別損失には固定資産の時価下落による減損損失10億2千4百万円などを計上しましたが、税金資産が回収できたことから法人税等は微増にとどまり、前連結会計年度に比べ10億2千9百万円の増加となりました。

(3)経営戦略の現状と見通し

建設業界を取り巻く環境につきましては、企業の設備投資抑制や住宅投資の低迷に加え、公共投資の大幅削減等、厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処すべく、コスト競争力を高めるとともに、より一層の営業力の強化を推進することにより、受注機会の創出を図ってまいります。

(4)財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産の残高は578億円となり、前連結会計年度末に比べ104億1百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の減少や、減損損失を計上したことにより土地、建物及び構築物が減少したことによるものであります。

負債

負債の残高は478億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ122億7千3百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、支払手形・工事未払金等の仕入債務が減少したことによるものであります。

純資産

純資産の残高は99億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ18億7千1百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は17.1%となり、前連結会計年度末に比べ5.3ポイント改善いたしました。

(5) キャッシュ・フロー関係指標の推移

項目	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	12.3	12.5	11.8	17.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.9	7.6	5.8	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.4	8.7	-	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.4	7.4	-	16.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成21年3月期の連結会計年度におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、お客様の期待とニーズに的確に応え、お客様の満足度を高めることを経営の基本姿勢とし、建設事業、不動産事業を通じて社会の発展に貢献してまいります。これを実現するため、企画提案力、建築・土木技術力の更なる向上に努め、お客様の課題に真剣に取り組み、一緒に解決していく「ソリューションビジネス」の確立を目指してまいります。また、株主の皆様の期待にお応えするため、効率経営の徹底と収益性の向上による経営基盤の強化、経営情報の適時開示を推進し、企業グループ価値の最大化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、特記事項はありません。

(不動産事業)

当連結会計年度は、特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地 (面積 ^m ₂)	リース資産	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都新宿区) (注)2	1,632,027	49,820	12,903,534 (46,754.53) [949.05]	19,466	232,798	14,837,648	677
横浜支店 (横浜市西区)	33,073	2,209	137,340 (387.96)	-	-	172,623	65
名古屋支店 (名古屋市千種区)	2,981	160	-	-	-	3,141	47

(注)1. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいますが、大半の設備は不動産事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は年間189,210千円であり、土地の面積については、[]内に外書きで示しております。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地 (面積 ^m ₂)	ソフトウェア	合計	
ケンキー設備工業(株) 本社 (東京都世田谷区)	建設事業	6,618	95,307	-	11,416	113,342	89
	不動産事業	6,068	-	7,173 (1.24)	-	13,241	-

(3) 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	所在地	土地(m ²)	建物(m ²)
大和小田急建設(株)	賃貸用土地・建物	東京都新宿区 (賃貸用土地)	712.07	-
		神奈川県海老名市 (賃貸用倉庫)	10,423.72	15,991.72
		神奈川県愛甲郡愛川町 (賃貸用倉庫)	13,181.64	6,697.06

(4) リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)
大和小田急建設(株)	本社	建設事業	事務所内什器備品	1式	5	10,674
			設計部コンピューター	1式	4	8,542
			P B Xサーバー機器	1式	8	6,033
			L A N設備	1式	8	4,020

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

経常的な機械設備等の更新を除き、特記すべき設備の新設及び除却等の計画はありません。

(不動産事業)

提出会社の受注および利益確保の為、賃貸用不動産の拡充を推進しつつあり、その計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

会社名 所在地	内容	投資予定金額(千円)		資金調達法	備考
		総額	既支払額		
大和小田急建設(株) 賃貸用土地 (北海道札幌市)	土地	1,189,008	-	自己資金	-

(2)重要な設備の除却等

会社名 所在地	内容	帳簿価額(千円)	除却等の 予定時期	備考
大和小田急建設(株) 賃貸用土地・建物 (神奈川県相模原市)	土地売却	382,909	平成22年5月	-
	建物売却	28,504		
	計	411,413		

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,720,000	21,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数500株
計	21,720,000	21,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和47年12月1日 (注)	6,520,000	21,720,000	326,000	1,086,000	1,049,000	1,561,846

(注) 株主割当 1:0.1 無償 1,520千株

発行価格 50円

資本組入額 50円

第三者割当 有償 5,000千株

発行価格 275円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	24	94	21	-	2,491	2,662	-
所有株式数(単元)	-	6,515	386	23,595	659	-	12,225	43,380	30,000
所有株式数の割合(%)	-	15.02	0.89	54.39	1.52	-	28.18	100	-

(注) 1. 自己株式9,845株は、「個人その他」に19単元および「単元未満株式の状況」に345株を含めて記載しております。

なお、自己株式9,845株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は、9,345株であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号	7,168,000	33.00
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	2,360,255	10.87
小田急不動産株式会社	東京都渋谷区初台1丁目47番1号	600,000	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	516,700	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510,000	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	506,700	2.33
大和小田急建設持株会	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号	433,544	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	269,000	1.24
株式会社アイピー二十一	東京都千代田区神田神保町1丁目20番地	250,000	1.15
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	240,000	1.10
計	-	12,854,199	59.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,681,000	43,362	-
単元未満株式	普通株式 30,000	-	-
発行済株式総数	21,720,000	-	-
総株主の議決権	-	43,362	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿 4丁目32番22号	9,000	-	9,000	0.04
計	-	9,000	-	9,000	0.04

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	684	169,270
当期間における取得自己株式	10	3,168

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,345	-	9,355	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、内部留保の充実を図りながら、財務体質の改善に努めるとともに、収益力の向上に向けて経営基盤の強化を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、平成22年6月25日開催の定時株主総会にて決議し、1株当たりの配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	217,106	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	439	399	398	260	330
最低(円)	285	282	188	134	176

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	261	255	250	330	294	299
最低(円)	213	202	205	238	257	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		高村 義明	昭和17年7月20日生	昭和40年4月 大和団地株式会社入社 昭和60年6月 同取締役就任 昭和62年6月 同常務取締役就任 平成3年6月 同専務取締役就任 平成3年10月 同東京支店長 (平成13年4月 大和ハウス工業株式会社が大和団地株式会社を吸収合併) 平成13年4月 大和ハウス工業株式会社取締役就任 平成13年5月 株式会社寿恵会代表取締役社長就任 平成16年4月 同代表取締役会長就任 平成16年6月 大和ハウス工業株式会社常務取締役就任、管理本部副本部長 平成17年4月 同経営企画本部長 平成18年6月 大和工商リース株式会社(現大和リース株式会社)代表取締役会長就任 平成20年4月 大和リース株式会社取締役就任 平成20年4月 当社顧問就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	9,000
常務取締役	建築事業本部長	中村 剛	昭和26年5月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 当社経営本部人事部長 平成15年6月 当社執行役員就任、経営本部副本部長兼経営本部人事部長 平成17年6月 当社取締役就任、経営本部長兼経営本部人事部長 平成18年2月 当社取締役執行役員経営本部長 平成19年4月 当社取締役執行役員横浜支店長 平成19年6月 当社常務取締役就任、横浜支店長 平成22年4月 当社常務取締役建築事業本部長(現任)	(注)5	12,000
常務取締役	事業統括本部長 兼建築ソリューション事業部担当兼土木事業部担当兼横浜支店担当兼名古屋支店担当	若林 義男	昭和21年12月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 当社東京支店建築工務部長 平成10年6月 当社建築本部建築工務部長 平成11年6月 当社取締役就任、建築本部副本部長 平成14年6月 当社取締役東北支店長 平成15年6月 当社常務執行役員就任、東北支店長 平成16年6月 当社常務執行役員、支店統括本部長 平成17年6月 当社常務執行役員、営業本部副本部長兼営業本部首都圏営業推進本部長 平成18年3月 当社常務執行役員、営業本部長兼営業本部首都圏営業推進本部長兼支店統括本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員就任、営業本部長、名古屋支店および大阪支店担当 平成19年4月 当社取締役常務執行役員、建築事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役就任、建築事業本部長 平成20年6月 当社常務取締役建設事業本部長 平成21年6月 当社常務取締役建設事業本部長兼技術統括部担当 平成22年1月 当社常務取締役建設事業本部長兼大阪支店長兼技術統括部担当 平成22年4月 当社常務取締役事業統括本部長 平成22年6月 当社常務取締役事業統括本部長兼建築ソリューション事業部担当兼土木事業部担当兼横浜支店担当兼名古屋支店担当(現任)	(注)5	13,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経営管理本部長	藤 謙一郎	昭和27年11月20日生	昭和51年4月 大和施設株式会社入社 昭和53年11月 大和ハウス工業株式会社入社 平成17年4月 同札幌支店管理部部长 平成18年4月 同東京支社経理部部长 平成20年4月 当社管理本部部长 平成20年6月 当社取締役就任、管理本部副本部长兼管理本部経理部长 平成21年4月 当社取締役管理本部长兼管理本部経理部长 平成22年4月 当社取締役経営管理本部长(現任)	(注)5	4,500
取締役	事業統括本部営業統括部長兼事業統括本部開発不動産部長	安井正春	昭和29年4月12日生	昭和55年6月 大和ハウス工業株式会社入社 平成15年4月 同富山支店長 平成20年4月 当社建築事業本部部长 平成20年6月 当社取締役就任、建設事業本部副本部长兼建設事業本部東日本担当兼鉄道事業本部副本部长 平成20年12月 当社取締役建設事業本部副本部长兼建設事業本部建築第一営業部長兼東日本担当兼沖縄営業所担当兼鉄道事業本部副本部长 平成21年4月 当社取締役建設事業本部副本部长兼建設事業本部建築第一営業部長兼建設企画部担当兼東日本担当兼沖縄営業所担当 平成21年6月 当社取締役建設事業本部副本部长兼建設事業本部建築第一営業部長兼建設事業本部建築第二営業部長兼建設企画部担当兼東日本担当兼沖縄営業所担当 平成22年4月 当社取締役事業統括本部営業統括部長兼事業統括本部開発不動産部長(現任)	(注)5	6,000
取締役	鉄道事業本部長	高橋年秋	昭和25年11月8日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年6月 当社土木本部土木工部部长 平成14年6月 当社土木本部副本部长兼土木本部統括部長 平成15年6月 当社執行役員就任、土木本部副本部长兼土木本部統括部長 平成17年6月 当社執行役員、技術本部部长 平成18年6月 当社執行役員、営業本部副本部长兼営業本部営業統括部長 平成19年4月 当社執行役員、建築事業本部副本部长兼建築事業本部建築統括部長 平成19年6月 当社取締役就任、名古屋支店長 平成22年4月 当社取締役鉄道事業本部长(現任)	(注)5	7,500
取締役	事業統括本部建築統括部長	島 敏幸	昭和23年4月24日生	昭和46年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成12年10月 同東京本店標準建築事業部工部部长 平成16年12月 同東京支社建築事業部工部部长 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社取締役就任、建設事業本部副本部长兼全社施工・購買担当 平成22年4月 当社取締役事業統括本部建築統括部長(現任)	(注)5	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	大阪支店長	岩井 茂	昭和26年4月11日生	昭和50年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成18年10月 同東京支社建築事業部第二営業部部長 平成22年4月 当社大阪支店長 平成22年6月 当社取締役就任、大阪支店長(現任)	(注)5	-
取締役		山木 利満	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成8年6月 同広報部長 平成9年6月 同総務部長兼秘書室長 平成10年6月 同総務部長兼秘書室長兼広報部長 平成11年6月 同取締役就任、人事部長 平成13年6月 同常務取締役就任、同執行役員就任 (秘書室、総務部、法務部、広報部、営業推進部、人事部担当) 平成13年6月 小田急コンピュータシステム株式会社代表取締役社長就任 平成15年4月 小田急電鉄株式会社常務取締役執行役員総務部長兼秘書室長 平成15年6月 同代表取締役専務取締役執行役員就任 (総務部、広報部、営業推進部、人事部担当) 平成15年9月 箱根登山鉄道株式会社代表取締役副社長就任 平成16年6月 箱根施設開発株式会社代表取締役社長就任 平成16年10月 小田急箱根ホールディングス株式会社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 小田急電鉄株式会社代表取締役副社長執行役員グループ経営企画本部長(総務部、広報部、営業推進部、人事部担当) 平成17年6月 株式会社小田急グループマテリアルズ代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 小田急電鉄株式会社代表取締役副社長執行役員経営企画本部長(人事部担当) 平成19年6月 同代表取締役副社長執行役員経営政策本部長(人事部担当)(現任)	(注)5	-
取締役		大野 直竹	昭和23年10月28日生	昭和46年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成12年4月 同執行役員就任 平成12年6月 同取締役就任 平成13年4月 同住宅事業本部副本部長兼近畿地区長兼大阪本店長 平成14年4月 同常務取締役就任、大阪本店長 平成16年4月 同専務取締役就任、営業本部副本部長、東京支社長 平成19年4月 同代表取締役副社長就任(現任)、営業本部長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		青木重道	昭和21年1月10日生	昭和43年3月 小田急電鉄株式会社入社 平成7年6月 同運輸計画部部長 平成8年6月 国際観光株式会社総務部長 (現 株式会社小田急リゾート) 平成9年6月 同取締役就任 平成11年6月 同常務取締役就任 平成13年6月 同専務取締役就任 平成14年4月 株式会社小田急ホテルズアンドリゾート専務取締役就任 平成14年11月 国際観光株式会社代表取締役専務取締役就任 (現 株式会社小田急リゾート) 平成15年6月 株式会社小田急レストランシステム代表取締役専務取締役就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	11,000
常勤監査役		高野正治	昭和23年4月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 株式会社フラッグス取締役就任 平成17年6月 同代表取締役社長就任 平成17年9月 同取締役就任 平成18年6月 同監査役就任(現任) 平成18年6月 当社執行役員就任、経営本部副本部長兼経営本部経理部長 平成19年4月 当社執行役員、管理本部副本部長兼管理本部経理部長 平成19年6月 当社管理本部副本部長兼管理本部経理部長 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7,530
監査役		寺田良造	昭和21年9月30日生	昭和45年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成11年4月 同標準建築事業本部商品開発部部長 平成12年4月 同執行役員 平成16年4月 同技術本部建築系設計推進部長 平成18年4月 同上席執行役員 平成20年4月 同取締役上席執行役員兼技術本部副本部長 平成21年6月 同監査役就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						72,530

- (注) 1. 取締役山木利満および大野直竹の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役青木重道および寺田良造の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間で、平成25年6月開催予定の第75回定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間で、平成24年6月開催予定の第74回定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間で、平成23年6月開催予定の第73回定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

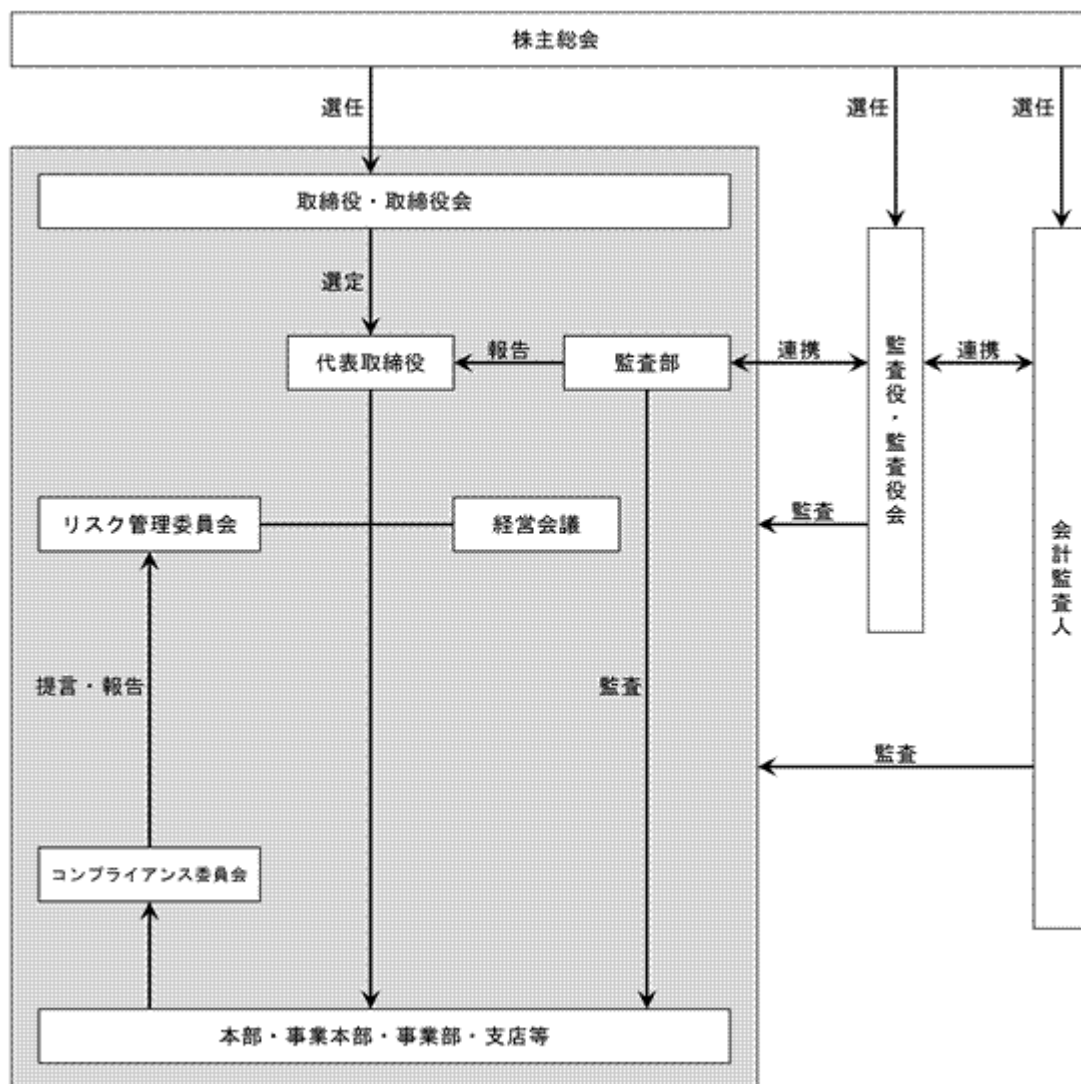
ア 企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役10名のうち2名が社外取締役であり、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

当社は取締役会と監査役会により取締役の業務執行の監督および監視を行い、経営の重要事項について取締役会において意思決定を行っており、迅速な意思決定、円滑な業務執行を補完する協議機関として経営会議を設置しております。また、豊富な経験と幅広い知識および専門性を有する社外取締役および社外監査役を選任し、豊富な経験と幅広い知識および専門的見地から意見が得られる体制となっております。

当社がこのような体制を採用している理由は、経営の公正性および透明性を高めながら、迅速かつ適切な意思決定を行い、効率的、効果的な経営および業務執行が実現できる体制であると考えているからであります。

企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



イ 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制として内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月15日開催の取締役会において決議し、平成22年4月30日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制について、基本方針の一部改定を決議しております。

業務の適正を確保する体制として、取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a 取締役は、会社経営に関する重要事項および業務執行状況を取締役会に報告して情報の共有化を図り、それに関する意見を交換することにより、取締役会による取締役の業務執行の監督を充実させる。

- b 取締役会は、取締役会規則に従い取締役会に付議された議案が十分審議される体制をとり、会社の業務執行に関する意思決定が法令および定款に適合することを確保する。
 - c 代表取締役は、法令もしくは取締役会から委任された会社の業務執行を行うとともに、取締役会の決定、決議および社内規則に従い業務を執行する。
 - d 取締役を含む役職員が、職務を遂行するにあたり遵守すべき行動基準としての大和ハウスグループ企業倫理綱領のほかコンプライアンスマニュアルを制定し、コンプライアンスマニュアルに違反する行為を未然に防ぐため、会社内部および外部に通報窓口を設ける。
 - e 役職員に対して、定期的にコンプライアンス研修を実施し、法令および定款の遵守ならびに浸透を図る。
 - f 役職員に対して、他社で発生した重大な不祥事・事故についても、速やかに周知するほか、必要な教育を実施する。
 - g 「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- a 取締役の職務執行に係る文書、その他重要な情報については、法令および文書管理規則ほか社内規則に則り作成、保存、管理する。
 - b 情報の不正使用および漏洩の防止のためのシステムを確立し、情報セキュリティ施策を推進する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a 当社グループのリスク管理体制を体系的に定めるリスク管理規程を制定する。
 - b リスク管理委員長は、リスクの予防に努めるほか、リスク管理規程に基づき想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。(大規模事故・災害・不祥事の発生時における緊急対策本部の設置等)
 - c リスク管理委員会の運営を司る部門として総務部内にリスク管理委員会事務局を設置する。
 - d リスク管理規程に基づき各部門にリスク管理責任者(リスク管理委員)を配置し、各部門において継続的にリスクを監視する。
 - e 監査部は、監査役と連携して、各種リスクの管理状況の監査を実施する。
 - f 会社に発生した、または発生する恐れのあるリスクを発見した役職員が直接リスク管理委員会に連絡できる内部通報窓口を設ける。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌、職務権限規則において、それぞれの分担を明確にして、職務の執行が効率的に行われることを確保する。
 - b 取締役会は、中期経営計画および事業本部・事業部・支店別の業績目標を設定し、代表取締役および取締役がその達成に向けて職務を遂行した成果である実績を管理する。
 - c 取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定および取締役の業務の執行状況について報告を行い、取締役の職務の執行について監視・監督を行う。
また、職務の執行が効率的に行われることを補完するため、経営に関する重要事項について協議する経営会議を毎月1回以上開催する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- a 使用人を含む役職員が、職務を遂行するにあたり遵守すべき行動基準としての大和ハウスグループ企業倫理綱領のほかコンプライアンスマニュアルを制定し、コンプライアンスマニュアルに違反する行為を未然に防ぐため、会社内部および外部に通報窓口を設ける。
 - b 役職員に対して、定期的にコンプライアンス研修を実施し、法令および定款の遵守ならびに浸透を図る。特に、独占禁止法の遵守については、遵守のための確認・監視等の体制を整備するとともに行動規範の徹底を図り、厳正な職務の執行を確保する。
- 6) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a 子会社管理を所管する部門は、社内規則に従い、子会社の管理、指導を行う。
また、監査部は、子会社が業務の執行において法令・社内規則・大和ハウスグループ企業倫理綱領およびコンプライアンスマニュアルを遵守していることの確認を行う。
 - b 子会社は、当社との連携・情報の共有を保ちながら、自社の規模、事業内容、その他会社の特質を踏まえて、自律的に内部統制システムを構築することを基本とする。
 - c 当社および子会社は、財務報告に係る内部統制構築の基本方針および基本計画を策定し、これに基づき有効かつ適正な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切に運用することにより財務報告の信頼性と適正性を確保する。

- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、職務を補助するため、会社業務組織から独立した専任組織として監査役室を設け、専任のスタッフ1名以上を配置する。
- 8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - a 監査役室のスタッフは、監査役の指示に従いその職務を行う。
 - b 監査役室のスタッフの人事考課については、常勤監査役の報告を受けて行う。
 - c 監査役室のスタッフの異動については、常勤監査役の意見を聴取して行う。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a 取締役および使用人は、取締役会等の重要な会議において随時、担当する業務の執行状況について報告を行う。
 - b 取締役および使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務の執行状況について報告する。
 - c 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、速やかに監査役に報告する。
- 10) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a 監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。
 - b 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
 - c 監査部は、内部監査規則に則り監査が実施できる体制を整備し、監査役との相互連携を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

ア 内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄組織として監査部（5名）を設置しております。監査部は事業活動全般の適法、適正かつ効率的な遂行の検証および金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価・監査を行っております。内部監査の結果については、取締役および監査役に報告するとともに該部門に対して改善指導等を実施しております。

イ 監査役監査の状況

監査役は、社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は監査役監査基準、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、業務および財産の調査をしております。また、コンプライアンス体制および内部統制システムの状況の監視および検証をするなど取締役の職務の執行が法令および定款に適合していることの監査を行っております。

なお、社外監査役 青木重道氏は長年にわたり他の会社で経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会と会計監査人は、定例的な会合において、年間計画の確認、四半期決算監査、期末決算監査における意見交換を行うほか、現金・有価証券の実査の立会などを実施しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

ア 社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役山木利満氏は小田急電鉄株式会社の代表取締役副社長を兼任しております。また、社外監査役青木重道氏は小田急電鉄株式会社の出身であります。社外取締役の大野直竹氏は大和ハウス工業株式会社の代表取締役副社長を、社外監査役寺田良造氏は大和ハウス工業株式会社の常勤監査役をそれぞれ兼任しております。なお、当該2社は当社との間で工事の請負等の取引を行っております。いずれの取引も、それぞれの会社での通常の取引であり、社外取締役および社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

イ 社外取締役および社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割

当社の社外取締役および社外監査役は、豊富な経験と幅広い知識および専門的な知見を有しており、取締役会の意思決定を行う上で、独立した立場から適切な助言および提言をされており、当社の企業統治の有効性に寄与していると考えております。

ウ 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

現在選任しております社外取締役および社外監査役は、その豊富な経験と幅広い知識および専門的な知見に基づき、独立した立場から適切な助言および提言をされ、当社の企業統治の有効性に寄与しております。

エ 社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、取締役会または監査役会において内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制部門の報告を受けております。また、秘書または監査役スタッフを通じて意見聴取できる体制を整えております。

役員報酬等

ア 取締役および監査役の報酬について

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	109,765	109,765	11
監査役 (社外監査役を除く)	12,366	12,366	1
社外役員	13,536	13,536	4

(注) 社外監査役1名については、報酬を支払っていないため、上記には含めておりません。

イ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
37,230	6	従業員としての給与であります。

エ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役および監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

各役員の報酬額については、1年ごとに会社の業績、経営内容、役員本人の成果・責任等について評価を行い、これに基づき役員報酬額を決定しております。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

a 銘柄数：34

b 貸借対照表計上額の合計額：3,261,035千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本印刷株式会社	1,249,000.00	1,517,535	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	992,500.00	466,028	企業間取引の強化
旭化成株式会社	500,000.00	242,410	企業間取引の強化
小田急電鉄株式会社	318,175.00	240,887	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,700.00	202,103	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	355,000.00	118,893	企業間取引の強化
東京電力株式会社	46,800.00	114,793	企業間取引の強化
住友信託銀行株式会社	146,000.00	76,125	企業間取引の強化
株式会社横浜銀行	132,000.00	57,113	企業間取引の強化
東映株式会社	101,000.00	46,988	企業間取引の強化
全日本空輸株式会社	104,000.00	28,070	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	15,000.00	12,141	企業間取引の強化

ウ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

エ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、爽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構などの加入や会計基準等の研修に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,621,252	9,159,146
受取手形・完成工事未収入金等	28,070,551	21,251,220
販売用不動産	664,063	279,321
未成工事支出金	¹ 7,363,108	¹ 2,993,266
材料貯蔵品	293,628	285,113
繰延税金資産	493,448	365,102
未収消費税等	-	442,778
その他	1,922,496	2,679,597
流動資産合計	46,428,550	37,455,547
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,486,909	5,161,146
減価償却累計額	3,345,573	3,480,378
建物・構築物(純額)	2,141,335	1,680,768
機械・運搬具及び工具器具備品	1,035,240	1,057,078
減価償却累計額	868,345	909,580
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	166,895	147,497
建設仮勘定	-	6,609
土地	^{3, 4} 13,733,230	^{3, 4} 13,048,048
リース資産	17,674	28,820
減価償却累計額	3,477	9,353
リース資産(純額)	14,197	19,466
有形固定資産合計	16,055,658	14,902,391
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	278,821	244,215
無形固定資産合計	297,004	262,398
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 3,602,837	^{2, 3} 3,471,900
繰延税金資産	1,151,412	1,075,162
その他	733,192	651,146
貸倒引当金	67,073	18,402
投資その他の資産合計	5,420,369	5,179,807
固定資産合計	21,773,032	20,344,596
資産合計	68,201,583	57,800,143

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,624,115	19,933,989
短期借入金	14,890,000	12,511,000
未払法人税等	758,208	975,676
未払消費税等	450,063	-
未成工事受入金	9,858,090	5,728,452
完成工事補償引当金	136,108	144,469
その他	926,452	1,932,277
流動負債合計	52,643,038	41,225,864
固定負債		
長期借入金	2,896,000	2,435,000
退職給付引当金	2,661,700	2,795,070
再評価に係る繰延税金負債	4 1,607,971	4 1,330,376
その他	354,716	103,803
固定負債合計	7,520,388	6,664,250
負債合計	60,163,427	47,890,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	3,865,424	5,547,636
自己株式	2,235	2,404
株主資本合計	6,511,036	8,193,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,113	566,873
土地再評価差額金	4 1,554,233	4 1,150,077
評価・換算差額等合計	1,527,119	1,716,950
純資産合計	8,038,155	9,910,028
負債純資産合計	68,201,583	57,800,143

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 73,411,300	1 70,901,516
兼業事業売上高	998,073	1,351,217
売上高合計	74,409,374	72,252,734
売上原価		
完成工事原価	66,897,239	2 63,426,620
兼業事業売上原価	3 635,303	3 816,873
売上原価合計	67,532,543	64,243,493
売上総利益		
完成工事総利益	6,514,060	7,474,895
兼業事業総利益	362,770	534,344
売上総利益合計	6,876,830	8,009,240
販売費及び一般管理費	4 4,736,737	4 4,665,503
営業利益	2,140,093	3,343,736
営業外収益		
受取利息	7,559	2,147
受取配当金	111,150	74,140
受取保険金	53,984	24,535
持分法による投資利益	-	16,803
雑収入	17,164	24,045
営業外収益合計	189,859	141,672
営業外費用		
支払利息	278,084	221,143
持分法による投資損失	6,933	-
雑支出	791	1,798
営業外費用合計	285,810	222,941
経常利益	2,044,142	3,262,467
特別利益		
前期損益修正益	5 10,262	5 1,441
投資有価証券売却益	-	488,312
事業分離における移転利益	6 791,298	-
その他	10,166	16,540
特別利益合計	811,726	506,294
特別損失		
固定資産除売却損	7 4,030	7 3,155
投資有価証券評価損	1,430,554	259,118
減損損失	-	8 1,024,155
訴訟和解金	582	643
その他	9 24,745	9 41,384
特別損失合計	1,459,912	1,328,456
税金等調整前当期純利益	1,395,956	2,440,304
法人税、住民税及び事業税	1,111,643	1,234,961
法人税等調整額	72,889	181,071
法人税等合計	1,038,753	1,053,890
当期純利益	357,202	1,386,414

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,086,000	1,086,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,086,000	1,086,000
資本剰余金		
前期末残高	1,561,846	1,561,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,561,846	1,561,846
利益剰余金		
前期末残高	3,605,209	3,865,424
当期変動額		
剰余金の配当	108,561	108,556
当期純利益	357,202	1,386,414
土地再評価差額金の取崩	11,573	404,353
当期変動額合計	260,215	1,682,211
当期末残高	3,865,424	5,547,636
自己株式		
前期末残高	2,065	2,235
当期変動額		
自己株式の取得	170	169
当期変動額合計	170	169
当期末残高	2,235	2,404
株主資本合計		
前期末残高	6,250,990	6,511,036
当期変動額		
剰余金の配当	108,561	108,556
当期純利益	357,202	1,386,414
土地再評価差額金の取崩	11,573	404,353
自己株式の取得	170	169
当期変動額合計	260,045	1,682,042
当期末残高	6,511,036	8,193,078

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	593,397	27,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620,510	593,986
当期変動額合計	620,510	593,986
当期末残高	27,113	566,873
土地再評価差額金		
前期末残高	1,565,807	1,554,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,573	404,156
当期変動額合計	11,573	404,156
当期末残高	1,554,233	1,150,077
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,159,204	1,527,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	632,084	189,830
当期変動額合計	632,084	189,830
当期末残高	1,527,119	1,716,950
純資産合計		
前期末残高	8,410,195	8,038,155
当期変動額		
剰余金の配当	108,561	108,556
当期純利益	357,202	1,386,414
土地再評価差額金の取崩	11,573	404,353
自己株式の取得	170	169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	632,084	189,830
当期変動額合計	372,039	1,871,872
当期末残高	8,038,155	9,910,028

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,395,956	2,440,304
減価償却費	321,452	303,778
貸倒引当金の増減額（ は減少）	48,451	48,670
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28,861	133,370
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	13,469	8,361
受取利息及び受取配当金	118,709	76,288
支払利息	278,084	221,143
販売用不動産評価損	200,628	1,015
有形固定資産除売却損益（ は益）	1,058	2,213
投資有価証券売却損益（ は益）	-	486,630
投資有価証券評価損益（ は益）	1,430,554	259,118
減損損失	-	1,024,155
事業分離における移転利益	2 791,298	-
売上債権の増減額（ は増加）	6,972,989	6,819,331
販売用不動産の増減額（ は増加）	191,528	383,726
未成工事支出金の増減額（ は増加）	870,775	4,369,842
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,331	8,515
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	442,778
その他の資産の増減額（ は増加）	1,191,320	677,439
仕入債務の増減額（ は減少）	987,574	5,690,126
未払金の増減額（ は減少）	62,672	65,207
未成工事受入金の増減額（ は減少）	441,101	4,129,637
未払消費税等の増減額（ は減少）	24,212	450,063
その他の負債の増減額（ は減少）	35,389	652,407
持分法による投資損益（ は益）	6,933	16,803
小計	2,962,830	4,674,053
利息及び配当金の受取額	128,661	87,759
利息の支払額	268,547	218,520
法人税等の支払額	922,847	1,007,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,025,564	3,536,161

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	107,284	66,733
有形固定資産の売却による収入	3,707	1,317
無形固定資産の取得による支出	125,546	32,823
投資有価証券の取得による支出	874	295,288
投資有価証券の売却による収入	36,400	1,378,079
事業移転による収入	² 800,000	-
その他	3,920	28,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	602,481	956,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	3,095,599	2,272,000
長期借入れによる収入	-	1,900,000
長期借入金の返済による支出	3,205,000	2,468,000
配当金の支払額	108,561	108,556
その他	3,647	5,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,609	2,954,289
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,644,692	1,537,893
現金及び現金同等物の期首残高	11,265,945	7,621,252
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 7,621,252	¹ 9,159,146

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社(1社) ケンキー設備工業株式会社	連結子会社(1社) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社(1社) 株式会社フラッグス (2) 持分法非適用会社 関連会社(株式会社フラッグスビ ジョン)は、連結純損益及び連結利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がない ため、持分法の適用から除外してお ります。	(1) 持分法適用の関連会社(1社) 同左 (2) 持分法非適用会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関 する事項	連結子会社の決算日は3月31日で連結 財務諸表提出会社と同じであります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として期末前1か月の市場価格の 平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 連結貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により算 定しております。 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法による原価法 (なお、未成工事支出金につきましては 工事損失引当金により対応して おります。) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左 販売用不動産 同左 未成工事支出金・不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、賃貸事業用倉庫については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、全ての債権について個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、実績繰入率による将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事についてはその見積額を計上しております。 なお、損失見積額は未成工事支出金から直接控除しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,414,853千円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、特定の長期大型工事(工期1年を超え、請負金5億円以上)に限り工事進行基準を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、特定の長期大型工事（工期1年を超え、請負金5億円以上）に限り工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は4,134,797千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ204,869千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「材料貯蔵品」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は17,869千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付による支出」は 4,800千円であります。</p> <p>(2) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 170千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)				
<p>1 工事損失引当金による損失見積額98,288千円を直接控除しております。</p> <p>2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 369 734 403"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>149,667千円</td> </tr> </table> <p>3 このうち下記のとおり担保に供しています。</p> <p>土地7,964,640千円を関係会社である株式会社フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>また、投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森齋場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	投資有価証券	149,667千円	<p>1 工事損失引当金による損失見積額405,479千円を直接控除しております。</p> <p>2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 369 1388 403"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>166,470千円</td> </tr> </table> <p>3 このうち下記のとおり担保に供しています。</p> <p>土地7,964,640千円を関係会社である株式会社フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>また、投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森齋場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>5 保証債務</p> <p>(株)ダイナセル 36,250千円（手付金等保証）</p>	投資有価証券	166,470千円
投資有価証券	149,667千円				
投資有価証券	166,470千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 工事進行基準による完成工事高は33,706,641千円であります。	1 工事進行基準による完成工事高は43,775,542千円であります。
3 販売用不動産は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損が以下の科目に含まれております。 兼業事業売上原価 200,628千円	2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は307,191千円であります。 3 販売用不動産は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損が以下の科目に含まれております。 兼業事業売上原価 1,015千円
4 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,472,973千円 退職給付費用 247,995千円 貸倒引当金繰入額 51,186千円 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、102,063千円であります。	4 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,404,675千円 退職給付費用 269,616千円 貸倒引当金繰入額 166千円 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、90,038千円であります。
5 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりであります。 商号変更費用精算 9,862千円	5 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりであります。 支店移転費用精算 1,441千円
6 軌道保守管理業の株式会社小田急エンジニアリングへの移転に伴う利益であります。	
7 このうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 2,338千円 工具器具備品 1,233千円 <u>計 3,572千円</u>	7 このうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 459千円 機械・運搬具 241千円 工具器具備品 2,256千円 <u>計 2,958千円</u>
固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具 446千円 工具器具備品 11千円 <u>計 457千円</u>	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具 196千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)													
<p>9 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 795 734 828"> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>19,180千円</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	19,180千円	<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="826 286 1396 398"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県海老名市</td> <td>賃貸用倉庫</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>土地・建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を賃貸用資産、共用資産に分け、さらに賃貸用資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸用資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,024,155千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定価額により評価しております。</p> <p>9 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="853 795 1380 828"> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td>16,808千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	神奈川県海老名市	賃貸用倉庫	土地・建物等	神奈川県横浜市	賃貸用マンション	土地・建物等	ゴルフ会員権等評価損	16,808千円
ゴルフ会員権評価損	19,180千円													
場所	用途	種類												
神奈川県海老名市	賃貸用倉庫	土地・建物等												
神奈川県横浜市	賃貸用マンション	土地・建物等												
ゴルフ会員権等評価損	16,808千円													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,720,000	-	-	21,720,000
合計	21,720,000	-	-	21,720,000
自己株式				
普通株式(注)	7,784	877	-	8,661
合計	7,784	877	-	8,661

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加877株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

平成20年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108,561千円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月27日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108,556千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,720,000	-	-	21,720,000
合計	21,720,000	-	-	21,720,000
自己株式				
普通株式(注)	8,661	684	-	9,345
合計	8,661	684	-	9,345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加684株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108,556千円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月26日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	217,106千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10.00円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,621,252千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,621,252千円</td> </tr> </table> <p>2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>軌道保守管理業の株式会社小田急エンジニアリングへの移転に伴う資産及び負債の内訳並びに収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,701千円</td> </tr> <tr> <td>事業分離における移転利益</td> <td style="text-align: right;">791,298千円</td> </tr> <tr> <td>事業移転による収入</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	7,621,252千円	現金及び現金同等物	7,621,252千円	固定資産	8,701千円	事業分離における移転利益	791,298千円	事業移転による収入	800,000千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,159,146千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,159,146千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	9,159,146千円	現金及び現金同等物	9,159,146千円
現金預金勘定	7,621,252千円														
現金及び現金同等物	7,621,252千円														
固定資産	8,701千円														
事業分離における移転利益	791,298千円														
事業移転による収入	800,000千円														
現金預金勘定	9,159,146千円														
現金及び現金同等物	9,159,146千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における生産設備(車両運搬具及び工具器具・備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	42,583	23,863	18,719	車両運搬具	35,917	24,267	11,649
工具器具・備品	232,665	115,482	117,183	工具器具・備品	204,348	128,270	76,077
合計	275,249	139,346	135,903	合計	240,266	152,538	87,727
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 48,470千円 1年超 87,432千円 合計 135,903千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 56,134千円 減価償却費相当額 56,134千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 34,767千円 1年超 52,960千円 合計 87,727千円 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 48,175千円 減価償却費相当額 48,175千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

短期借入金には主に営業活動に伴う資金調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っており、購入、売却の際は取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	9,159,146	9,159,146	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	21,251,220	21,251,220	-
(3) 投資有価証券	3,194,578	3,194,578	-
資産計	33,604,945	33,604,945	-
(1) 支払手形・工事未払金等	19,933,989	19,933,989	-
(2) 短期借入金	12,511,000	12,511,000	-
負債計	32,444,989	32,444,989	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	277,321

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	9,159,146	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	21,251,220	-	-	-
合計	30,410,366	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	512,696	783,599	270,903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,799,098	2,482,819	316,279
合計		3,311,794	3,266,418	45,375

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
36,400	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	336,418
合計	336,418

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について1,430,554千円(時価のある株式1,430,475千円、時価のない株式78千円)減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたって50%超下落の場合は、個々の銘柄ごとに合理的な反証をもって回復可能性を判断し、回復可能性がある場合以外は減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、個々の銘柄ごとに回復可能性の判定の対象とどうかを判断し、回復可能性の判定の対象になる場合は合理的な根拠をもって判断し、回復可能性が認められない場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度末（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,399,299	1,708,610	690,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	795,279	829,087	33,808
合計		3,194,578	2,537,698	656,880

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 277,321千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,378,079	488,312	1,682

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について259,118千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたって50%超下落の場合は、個々の銘柄ごとに合理的な反証をもって回復可能性を判断し、回復可能性がある場合以外は減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、個々の銘柄ごとに回復可能性の判定の対象とするかどうかを判断し、回復可能性の判定の対象になる場合は合理的な根拠をもって判断し、回復可能性が認められない場合には減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社においては、昭和60年から従業員の定年退職により支給する退職金の一部について適格退職年金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,031,833千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,017,763千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,014,070千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,323,796千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,248,420千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">219,847千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">2,661,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,661,700千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,031,833千円	年金資産	2,017,763千円	未積立退職給付債務	5,014,070千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,323,796千円	未認識数理計算上の差異	1,248,420千円	未認識過去勤務債務	219,847千円	連結貸借対照表計上額	2,661,700千円	退職給付引当金	2,661,700千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,371,094千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,898,568千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,472,526千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,103,163千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">794,720千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">220,428千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">2,795,070千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,795,070千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	6,371,094千円	年金資産	1,898,568千円	未積立退職給付債務	4,472,526千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,103,163千円	未認識数理計算上の差異	794,720千円	未認識過去勤務債務	220,428千円	連結貸借対照表計上額	2,795,070千円	退職給付引当金	2,795,070千円
退職給付債務	7,031,833千円																																
年金資産	2,017,763千円																																
未積立退職給付債務	5,014,070千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,323,796千円																																
未認識数理計算上の差異	1,248,420千円																																
未認識過去勤務債務	219,847千円																																
連結貸借対照表計上額	2,661,700千円																																
退職給付引当金	2,661,700千円																																
退職給付債務	6,371,094千円																																
年金資産	1,898,568千円																																
未積立退職給付債務	4,472,526千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,103,163千円																																
未認識数理計算上の差異	794,720千円																																
未認識過去勤務債務	220,428千円																																
連結貸借対照表計上額	2,795,070千円																																
退職給付引当金	2,795,070千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">304,941千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">177,425千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">81,990千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">220,632千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">127,176千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57,038千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">691,147千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	304,941千円	利息費用	177,425千円	期待運用収益	81,990千円	会計基準変更時差異の費用処理額	220,632千円	数理計算上の差異の費用処理額	127,176千円	過去勤務債務の費用処理額	57,038千円	退職給付費用	691,147千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">299,482千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">170,122千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">60,532千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">220,632千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">257,174千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57,189千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">829,690千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	勤務費用	299,482千円	利息費用	170,122千円	期待運用収益	60,532千円	会計基準変更時差異の費用処理額	220,632千円	数理計算上の差異の費用処理額	257,174千円	過去勤務債務の費用処理額	57,189千円	退職給付費用	829,690千円				
勤務費用	304,941千円																																
利息費用	177,425千円																																
期待運用収益	81,990千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	220,632千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	127,176千円																																
過去勤務債務の費用処理額	57,038千円																																
退職給付費用	691,147千円																																
勤務費用	299,482千円																																
利息費用	170,122千円																																
期待運用収益	60,532千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	220,632千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	257,174千円																																
過去勤務債務の費用処理額	57,189千円																																
退職給付費用	829,690千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額	期間定額基準	の期間配分方法		割引率	2.5%	期待運用収益率	3%	過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によっております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額	同左	の期間配分方法		割引率	2.5%	期待運用収益率	3%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	会計基準変更時差異の処理年数	15年				
退職給付見込額	期間定額基準																																
の期間配分方法																																	
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3%																																
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によっております。)																																
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
退職給付見込額	同左																																
の期間配分方法																																	
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3%																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">216,098千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,081,623千円</td></tr> <tr><td>事業用土地評価損</td><td style="text-align: right;">273,661千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">610,479千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">34,531千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">39,997千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">344,131千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,695,223千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,030,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,665,220千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">20,360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">20,360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,644,860千円</td></tr> </table> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">(平成21年3月31日)</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">493,448千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,151,412千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">321,144千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">321,144千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,607,971千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,607,971千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4 %</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5 %</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の取崩</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">28.8 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.6 %</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	216,098千円	退職給付引当金超過額	1,081,623千円	事業用土地評価損	273,661千円	投資有価証券評価損	610,479千円	ゴルフ会員権等評価損	34,531千円	工事損失引当金	39,997千円	減損損失	94,700千円	その他	344,131千円	繰延税金資産小計	2,695,223千円	評価性引当額	1,030,003千円	繰延税金資産合計	1,665,220千円	未収配当金	20,360千円	繰延税金負債小計	20,360千円	繰延税金資産の純額	1,644,860千円	流動資産 繰延税金資産	493,448千円	固定資産 繰延税金資産	1,151,412千円	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	321,144千円	評価性引当額	321,144千円	再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	1,607,971千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	1,607,971千円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	4.4 %	永久に益金に算入されない項目	1.4 %	住民税均等割	3.5 %	特別税額控除	0.6 %	土地再評価差額金の取崩	0.6 %	持分法による投資損益	0.2 %	評価性引当金	28.8 %	その他	3.6 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.6 %	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">18,821千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,136,358千円</td></tr> <tr><td>事業用土地評価損</td><td style="text-align: right;">273,627千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">477,197千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">33,621千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">164,994千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">508,681千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">245,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,858,696千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,312,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,545,698千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">15,426千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90,007千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">105,433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,440,264千円</td></tr> </table> <p>平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">(平成22年3月31日)</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">365,102千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,075,162千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">321,104千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">321,104千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,330,376千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,330,376千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9 %</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2 %</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の取崩</td><td style="text-align: right;">11.4 %</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">11.6 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2 %</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	18,821千円	退職給付引当金超過額	1,136,358千円	事業用土地評価損	273,627千円	投資有価証券評価損	477,197千円	ゴルフ会員権等評価損	33,621千円	工事損失引当金	164,994千円	減損損失	508,681千円	その他	245,393千円	繰延税金資産小計	2,858,696千円	評価性引当額	1,312,997千円	繰延税金資産合計	1,545,698千円	未収配当金	15,426千円	其他有価証券評価差額金	90,007千円	繰延税金負債小計	105,433千円	繰延税金資産の純額	1,440,264千円	流動資産 繰延税金資産	365,102千円	固定資産 繰延税金資産	1,075,162千円	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	321,104千円	評価性引当額	321,104千円	再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	1,330,376千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	1,330,376千円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.9 %	永久に益金に算入されない項目	0.5 %	住民税均等割	2.2 %	特別税額控除	0.6 %	土地再評価差額金の取崩	11.4 %	持分法による投資損益	0.3 %	評価性引当金	11.6 %	その他	1.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2 %
販売用不動産評価損	216,098千円																																																																																																																																										
退職給付引当金超過額	1,081,623千円																																																																																																																																										
事業用土地評価損	273,661千円																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	610,479千円																																																																																																																																										
ゴルフ会員権等評価損	34,531千円																																																																																																																																										
工事損失引当金	39,997千円																																																																																																																																										
減損損失	94,700千円																																																																																																																																										
その他	344,131千円																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,695,223千円																																																																																																																																										
評価性引当額	1,030,003千円																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,665,220千円																																																																																																																																										
未収配当金	20,360千円																																																																																																																																										
繰延税金負債小計	20,360千円																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,644,860千円																																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	493,448千円																																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	1,151,412千円																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産																																																																																																																																											
再評価に係る繰延税金資産	321,144千円																																																																																																																																										
評価性引当額	321,144千円																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																											
再評価に係る繰延税金負債	1,607,971千円																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,607,971千円																																																																																																																																										
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	4.4 %																																																																																																																																										
永久に益金に算入されない項目	1.4 %																																																																																																																																										
住民税均等割	3.5 %																																																																																																																																										
特別税額控除	0.6 %																																																																																																																																										
土地再評価差額金の取崩	0.6 %																																																																																																																																										
持分法による投資損益	0.2 %																																																																																																																																										
評価性引当金	28.8 %																																																																																																																																										
その他	3.6 %																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.6 %																																																																																																																																										
販売用不動産評価損	18,821千円																																																																																																																																										
退職給付引当金超過額	1,136,358千円																																																																																																																																										
事業用土地評価損	273,627千円																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	477,197千円																																																																																																																																										
ゴルフ会員権等評価損	33,621千円																																																																																																																																										
工事損失引当金	164,994千円																																																																																																																																										
減損損失	508,681千円																																																																																																																																										
その他	245,393千円																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,858,696千円																																																																																																																																										
評価性引当額	1,312,997千円																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,545,698千円																																																																																																																																										
未収配当金	15,426千円																																																																																																																																										
其他有価証券評価差額金	90,007千円																																																																																																																																										
繰延税金負債小計	105,433千円																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,440,264千円																																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	365,102千円																																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	1,075,162千円																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産																																																																																																																																											
再評価に係る繰延税金資産	321,104千円																																																																																																																																										
評価性引当額	321,104千円																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																											
再評価に係る繰延税金負債	1,330,376千円																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,330,376千円																																																																																																																																										
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	1.9 %																																																																																																																																										
永久に益金に算入されない項目	0.5 %																																																																																																																																										
住民税均等割	2.2 %																																																																																																																																										
特別税額控除	0.6 %																																																																																																																																										
土地再評価差額金の取崩	11.4 %																																																																																																																																										
持分法による投資損益	0.3 %																																																																																																																																										
評価性引当金	11.6 %																																																																																																																																										
その他	1.0 %																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2 %																																																																																																																																										

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社小田急エンジニアリング

(2) 分離した事業の内容

当社の軌道保守管理業

(3) 事業分離を行った主な理由

小田急グループの鉄道メンテナンス事業の再編に伴い、株式会社小田急エンジニアリングを鉄道施設のメンテナンス事業を担う小田急電鉄株式会社の機能子会社と位置付け、機動的な鉄道メンテナンス体制を確立し、今後ますます高度化する鉄道運行システムの維持管理能力を向上させ、安全性のさらなる充実を図ることを目的として、当社の軌道保守管理業を株式会社小田急エンジニアリングに承継いたしました。

(4) 事業分離日

平成20年4月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社、株式会社小田急エンジニアリングを承継会社とする分社型吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転利益の金額

791,298千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産	8,701千円
資産合計	8,701千円
負債合計	-千円

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(貸貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における主な賃貸等不動産に関する賃貸利益は532,326千円(賃貸収入は兼業事業売上高、賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)、減損損失は1,019,044千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,679,467	1,113,443	12,566,023	16,240,663

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(1,019,044千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

項目	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,411,300	998,073	74,409,374	-	74,409,374
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	73,411,300	998,073	74,409,374	(-)	74,409,374
営業費用	71,493,318	775,962	72,269,280	(-)	72,269,280
営業利益	1,917,982	222,110	2,140,093	(-)	2,140,093
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	52,039,755	2,219,284	54,259,040	13,942,542	68,201,583
減価償却費	209,518	105,880	315,398	6,054	321,452
資本的支出	125,685	1,290	126,975	7,088	134,064

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸等に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度13,942,542千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

項目	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,901,516	1,351,217	72,252,734	-	72,252,734
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	70,901,516	1,351,217	72,252,734	(-)	72,252,734
営業費用	67,974,595	934,402	68,908,997	(-)	68,908,997
営業利益	2,926,920	416,815	3,343,736	(-)	3,343,736
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	41,028,158	1,344,033	42,372,191	15,427,951	57,800,143
減価償却費	203,784	94,790	298,575	5,203	303,778
減損損失	-	1,024,155	1,024,155	-	1,024,155
資本的支出	132,672	6,609	139,281	4,309	143,591

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売及び賃貸等に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度15,427,951千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

4. 会計処理の方法の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業で当連結会計年度の売上高は4,134,797千円増加し、営業利益は204,869千円増加しております。不動産事業は変更ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大和ハウス 工業㈱	大阪市 北区	110,120,483	住宅事業 商業建築 事業 その他事業	被所有 直接 33.1	建設工事の受注 役員の兼任	建設工事の売上	1,810,952	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	86,425 336,961
主要株主	小田急電鉄㈱	東京都 渋谷区	60,359,822	鉄道業 不動産事業	被所有 直接 10.9 間接 3.3	建設工事の受注 不動産の賃借 役員の兼任	建設工事の売上 不動産の賃借	23,320,869 192,170	完成工事 未収入金 未成工事 受入金 未収入金 前払費用 差入敷金 保証金	2,267,868 3,225,362 74,527 16,555 108,012

取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱フラッグス	東京都 新宿区	80,000	不動産事業	所有 直接 43.9	不動産の賃貸 役員の兼任	建設工事の売上 不動産の賃貸 担保提供	36,611 406,886 7,964,640	完成工事 未収入金 - -	8,720 - -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 金融機関等からの借入金に対して土地を担保に提供しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大和ハウス 工業㈱	大阪市 北区	110,120,483	住宅事業 商業建築 事業 その他事業	被所有 直接 33.1	建設工事の受注 役員の兼任	建設工事の売上	5,782,512	完成工事 未収入金	1,565,278
							建設工事費	585,492	受取手形 未成工事 未収入金 工事未払 金 支払手形	251,334 306,247 165,585 51,025
主要株主	小田急電鉄㈱	東京都 渋谷区	60,359,822	鉄道業 不動産事業	被所有 直接 10.9 間接 3.3	建設工事の受注 不動産の賃借 役員の兼任	建設工事の売上	20,348,167	完成工事 未収入金	2,824,036
							不動産の賃借	128,869	未成工事 未収入金 未収入金 前払費用 差入敷金 保証金	2,502,673 1,296 16,713 107,902

取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱フラッグス	東京都 新宿区	80,000	不動産事業	所有 直接 43.9	不動産の賃貸 役員の兼任	建設工事の売上	10,558	-	-
							不動産の賃貸	406,886	-	-
							担保提供	7,964,640	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 金融機関等からの借入金に対して土地を担保に提供しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	370.23円	1株当たり純資産額	456.46円
1株当たり当期純利益金額	16.45円	1株当たり当期純利益金額	63.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	357,202	1,386,414
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	357,202	1,386,414
期中平均株式数 (株)	21,711,767	21,711,195

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,038,155	9,910,028
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,038,155	9,910,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	21,711,339	21,710,655

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,422,000	10,150,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,468,000	2,361,000	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,073	7,999	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,896,000	2,435,000	1.8	平成23年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,664	12,321	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,800,738	14,966,320	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,499,000	936,000	-	-
リース債務	5,490	4,413	2,417	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	11,865,726	16,985,290	15,365,447	28,036,268
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	72,754	970,602	30,512	1,366,434
四半期純利益金額(千円)	16,444	572,226	91,119	706,624
1株当たり四半期純利益金 額(円)	0.76	26.36	4.20	32.54

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,050,670	8,814,992
受取手形	424,235	³ 1,345,429
完成工事未収入金	³ 26,843,866	³ 19,118,183
販売用不動産	664,063	279,321
未成工事支出金	¹ 6,664,540	¹ 2,832,011
前払費用	56,144	46,297
繰延税金資産	495,359	344,699
未収消費税等	-	449,743
その他	1,859,332	2,644,602
流動資産合計	44,058,213	35,875,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,132,200	4,812,211
減価償却累計額	3,052,540	3,176,792
建物(純額)	2,079,660	1,635,418
構築物	319,930	315,838
減価償却累計額	273,567	283,174
構築物(純額)	46,362	32,663
機械及び装置	3,856	3,856
減価償却累計額	3,576	3,628
機械及び装置(純額)	279	227
工具器具・備品	130,253	153,924
減価償却累計額	89,733	101,961
工具器具・備品(純額)	40,519	51,962
建設仮勘定	-	6,609
土地	^{2, 4} 13,722,626	^{2, 4} 13,040,875
リース資産	17,674	28,820
減価償却累計額	3,477	9,353
リース資産(純額)	14,197	19,466
有形固定資産合計	15,903,645	14,787,224
無形固定資産		
電話加入権	17,269	17,269
ソフトウェア	275,966	232,798
無形固定資産合計	293,235	250,067
投資その他の資産		
投資有価証券	² 3,408,894	² 3,261,035
関係会社株式	89,850	89,850
破産更生債権等	62,480	17,871
繰延税金資産	1,092,413	1,008,294
その他	608,794	574,768
貸倒引当金	63,011	18,402
投資その他の資産合計	5,199,421	4,933,417
固定資産合計	21,396,302	19,970,709
資産合計	65,454,516	55,845,991

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,070,831	³ 2,868,000
工事未払金	³ 21,120,280	³ 15,955,281
短期借入金	14,588,000	12,361,000
未払金	³ 224,644	³ 264,462
未払法人税等	716,450	971,252
未払消費税等	398,090	-
未払費用	78,075	111,524
未成工事受入金	³ 9,493,306	³ 5,629,191
預り金	562,466	1,448,045
前受収益	31,867	25,991
完成工事補償引当金	129,893	140,930
その他	12,481	12,497
流動負債合計	50,426,387	39,788,179
固定負債		
長期借入金	2,896,000	2,435,000
退職給付引当金	2,541,975	2,661,371
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 1,607,971	⁴ 1,330,376
受入敷金保証金	302,390	54,500
その他	49,686	46,663
固定負債合計	7,398,024	6,527,911
負債合計	57,824,411	46,316,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金		
資本準備金	1,561,846	1,561,846
資本剰余金合計	1,561,846	1,561,846
利益剰余金		
利益準備金	271,500	271,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,150,000	1,250,000
繰越利益剰余金	2,036,643	3,646,759
利益剰余金合計	3,458,143	5,168,259
自己株式	2,235	2,404
株主資本合計	6,103,754	7,813,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,884	566,121
土地再評価差額金	⁴ 1,554,233	⁴ 1,150,077
評価・換算差額等合計	1,526,349	1,716,198
純資産合計	7,630,104	9,529,900
負債純資産合計	65,454,516	55,845,991

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1, 3 70,084,204	1, 3 68,186,622
兼業事業売上高	4 1,014,775	4 1,367,922
売上高合計	71,098,980	69,554,545
売上原価		
完成工事原価	63,792,687	2 60,825,500
兼業事業売上原価	5 634,479	5 816,049
売上原価合計	64,427,166	61,641,549
売上総利益		
完成工事総利益	6,291,517	7,361,121
兼業事業総利益	380,296	551,873
売上総利益合計	6,671,813	7,912,995
販売費及び一般管理費		
役員報酬	176,880	135,667
従業員給料手当	2,419,541	2,350,163
退職給付費用	7 246,309	7 268,048
法定福利費	309,614	315,349
福利厚生費	80,470	67,077
修繕維持費	99,529	130,981
事務用品費	106,649	82,717
旅費及び交通費	115,236	122,216
通信費	42,686	41,499
動力用水光熱費	44,405	34,488
調査研究費	54,471	48,967
販売手数料	5,221	18,531
広告宣伝費	32,397	52,641
貸倒引当金繰入額	48,851	166
諸会費	33,334	24,893
交際費	63,686	51,105
寄付金	12,956	2,259
地代家賃	215,189	215,782
減価償却費	130,430	130,453
租税公課	82,026	79,240
保険料	43,250	20,489
雑費	300,472	337,839
販売費及び一般管理費合計	6 4,663,613	6 4,530,580
営業利益	2,008,199	3,382,414

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,264	2,003
受取配当金	112,507	76,299
受取保険金	53,984	24,133
雑収入	16,691	22,322
営業外収益合計	190,448	124,759
営業外費用		
支払利息	272,299	217,203
雑支出	570	1,188
営業外費用合計	272,869	218,391
経常利益	1,925,778	3,288,782
特別利益		
前期損益修正益	⁸ 10,262	⁸ 1,441
投資有価証券売却益	-	488,209
事業分離における移転利益	⁹ 791,298	-
その他	6,692	15,472
特別利益合計	808,252	505,123
特別損失		
固定資産除売却損	¹⁰ 2,581	¹⁰ 1,101
投資有価証券評価損	1,429,935	259,118
減損損失	-	¹¹ 1,019,044
訴訟和解金	582	643
その他	¹² 20,185	¹² 22,578
特別損失合計	1,453,284	1,302,487
税引前当期純利益	1,280,747	2,491,418
法人税、住民税及び事業税	1,043,000	1,228,000
法人税等調整額	64,004	150,900
法人税等合計	978,995	1,077,099
当期純利益	301,752	1,414,318

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,337,208	5.2	5,808,984	9.5
労務費		2,464,660	3.9	2,784,529	4.6
(うち労務外注費)		(834,677)	(1.3)	(934,115)	(1.5)
外注費		49,792,940	78.0	42,669,612	70.2
経費		8,197,877	12.9	9,562,374	15.7
(うち人件費)		(4,361,907)	(6.8)	(5,316,728)	(8.7)
計		63,792,687	100.0	60,825,500	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産売上原価		420,498	66.3	568,124	69.6
賃貸原価		213,980	33.7	247,924	30.4
計		634,479	100.0	816,049	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,086,000	1,086,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,086,000	1,086,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,561,846	1,561,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,561,846	1,561,846
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	271,500	271,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,500	271,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,050,000	1,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,150,000	1,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,931,878	2,036,643
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
剰余金の配当	108,561	108,556
当期純利益	301,752	1,414,318
土地再評価差額金の取崩	11,573	404,353
当期変動額合計	104,764	1,610,115
当期末残高	2,036,643	3,646,759
利益剰余金合計		
前期末残高	3,253,378	3,458,143
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	108,561	108,556
当期純利益	301,752	1,414,318
土地再評価差額金の取崩	11,573	404,353
当期変動額合計	204,764	1,710,115
当期末残高	3,458,143	5,168,259

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,065	2,235
当期変動額		
自己株式の取得	170	169
当期変動額合計	170	169
当期末残高	2,235	2,404
株主資本合計		
前期末残高	5,899,160	6,103,754
当期変動額		
剰余金の配当	108,561	108,556
当期純利益	301,752	1,414,318
土地再評価差額金の取崩	11,573	404,353
自己株式の取得	170	169
当期変動額合計	204,594	1,709,946
当期末残高	6,103,754	7,813,701
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	585,134	27,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	613,018	594,005
当期変動額合計	613,018	594,005
当期末残高	27,884	566,121
 土地再評価差額金		
前期末残高	1,565,807	1,554,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,573	404,156
当期変動額合計	11,573	404,156
当期末残高	1,554,233	1,150,077
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,150,941	1,526,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624,592	189,849
当期変動額合計	624,592	189,849
当期末残高	1,526,349	1,716,198
純資産合計		
前期末残高	8,050,102	7,630,104
当期変動額		
剰余金の配当	108,561	108,556
当期純利益	301,752	1,414,318
土地再評価差額金の取崩	11,573	404,353
自己株式の取得	170	169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624,592	189,849
当期変動額合計	419,997	1,899,796
当期末残高	7,630,104	9,529,900

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法による原価法 (なお、未成工事支出金につきましては工事損失引当金により対応しております。)</p>	<p>貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金・不動産事業支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、賃貸事業用倉庫については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、全ての債権について個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、実績繰入率による将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事についてはその見積額を計上しております。</p> <p>なお、損失見積額は未成工事支出金から直接控除しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,149,523千円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、特定の長期大型工事(工期1年を超え、請負金5億円以上)に限り工事進行基準を採用しております。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6. 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、特定の長期大型工事（工期1年を超え、請負金5億円以上）に限り工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は4,134,797千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ204,869千円増加しております。</p> <p>退職給付に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取保険金」は17,869千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 工事損失引当金による損失見積額98,288千円を直接控除しております。</p> <p>2 このうち下記のとおり担保に供しています。 土地7,964,640千円を関係会社である株式会社フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。 また、投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森齋場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">95,145千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">588,024千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,082千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">336,961千円</td> </tr> </table> <p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>土地再評価差額金については、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	完成工事未収入金	95,145千円	工事未払金	588,024千円	未払金	5,082千円	未成工事受入金	336,961千円	<p>1 工事損失引当金による損失見積額400,232千円を直接控除しております。</p> <p>2 このうち下記のとおり担保に供しています。 土地7,964,640千円を関係会社である株式会社フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。 また、投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森齋場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,565,278千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">251,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51,025千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">575,011千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,766千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">306,247千円</td> </tr> </table> <p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>土地再評価差額金については、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 保証債務 （株）ダイナセル 36,250千円（手付金等保証）</p>	完成工事未収入金	1,565,278千円	受取手形	251,334千円	支払手形	51,025千円	工事未払金	575,011千円	未払金	5,766千円	未成工事受入金	306,247千円
完成工事未収入金	95,145千円																				
工事未払金	588,024千円																				
未払金	5,082千円																				
未成工事受入金	336,961千円																				
完成工事未収入金	1,565,278千円																				
受取手形	251,334千円																				
支払手形	51,025千円																				
工事未払金	575,011千円																				
未払金	5,766千円																				
未成工事受入金	306,247千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 工事進行基準による完成工事高は33,706,641千円です。	1 工事進行基準による完成工事高は43,775,542千円です。
3 このうち関係会社に対する完成工事高は、1,847,563千円です。	2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は301,944千円です。
4 兼業事業売上高の内訳は次のとおりです。	3 このうち関係会社に対する完成工事高は、5,793,070千円です。
不動産売上高 224,355千円	4 兼業事業売上高の内訳は次のとおりです。
賃貸収入 790,419千円	不動産売上高 585,089千円
計 1,014,775千円	賃貸収入 782,832千円
なお、このうち関係会社に対するものは、425,265千円です。	計 1,367,922千円
5 販売用不動産は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損が以下の科目に含まれております。	なお、このうち関係会社に対するものは、425,265千円です。
兼業事業売上原価 200,628千円	5 販売用不動産は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損が以下の科目に含まれております。
6 研究開発費	兼業事業売上原価 1,015千円
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は102,063千円です。	6 研究開発費
7 退職給付費用は、次のとおり配賦しております。	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は90,038千円です。
販売費及び一般管理費 246,309千円	7 退職給付費用は、次のとおり配賦しております。
完成工事及び未成工事 415,812千円	販売費及び一般管理費 268,048千円
計 662,122千円	完成工事及び未成工事 526,875千円
8 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりです。	計 794,923千円
商号変更費用精算 9,862千円	8 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりです。
9 軌道保守管理業の株式会社小田急エンジニアリングへの移転に伴う利益であります。	支店移転費用精算 1,441千円
10 このうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	10 このうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
建物 2,108千円	建物 459千円
構築物 230千円	工具器具・備品 641千円
工具器具・備品 242千円	計 1,101千円
計 2,581千円	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>12 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 757 730 790"> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>14,800千円</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	14,800千円	<p>11 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="826 286 1410 365"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県海老名市</td> <td>賃貸用倉庫</td> <td>土地・建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を賃貸用資産、共用資産に分け、さらに賃貸用資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、賃貸用資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,019,044千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定価額により評価しております。</p> <p>12 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="850 757 1385 790"> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td>16,808千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	神奈川県海老名市	賃貸用倉庫	土地・建物等	ゴルフ会員権等評価損	16,808千円
ゴルフ会員権評価損	14,800千円										
場所	用途	種類									
神奈川県海老名市	賃貸用倉庫	土地・建物等									
ゴルフ会員権等評価損	16,808千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	7,784	877	-	8,661
合計	7,784	877	-	8,661

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加877株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	8,661	684	-	9,345
合計	8,661	684	-	9,345

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加684株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における生産設備(車両運搬具及び工具器具・備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,270	872	2,398	車両運搬具	3,270	1,526	1,744
工具器具・備品	232,665	115,482	117,183	工具器具・備品	204,348	128,270	76,077
合計	235,935	116,354	119,581	合計	207,618	129,796	77,821
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 41,759千円 1年超 77,821千円 合計 119,581千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 48,092千円 減価償却費相当額 48,092千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29,685千円 1年超 48,136千円 合計 77,821千円 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 41,759千円 減価償却費相当額 41,759千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円、関連会社株式39,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">216,098千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,034,431千円</td></tr> <tr><td>事業用土地評価損</td><td style="text-align: right;">273,661千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">610,258千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">30,974千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">39,997千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">333,157千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,633,279千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,025,145千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,608,133千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">20,360千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">20,360千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,587,773千円</td></tr> </table> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">495,359千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,092,413千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">321,144千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">321,144千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,607,971千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,607,971千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4 %</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7 %</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の取崩</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31.6 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.4 %</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	216,098千円	退職給付引当金超過額	1,034,431千円	事業用土地評価損	273,661千円	投資有価証券評価損	610,258千円	ゴルフ会員権等評価損	30,974千円	工事損失引当金	39,997千円	減損損失	94,700千円	その他	333,157千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,633,279千円	評価性引当額	1,025,145千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,608,133千円	未収配当金	20,360千円	<hr/>		繰延税金負債小計	20,360千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,587,773千円	流動資産 繰延税金資産	495,359千円	固定資産 繰延税金資産	1,092,413千円	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	321,144千円	評価性引当額	321,144千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	1,607,971千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債の純額	1,607,971千円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	4.4 %	永久に益金に算入されない項目	1.5 %	住民税均等割	3.7 %	特別税額控除	0.6 %	土地再評価差額金の取崩	0.6 %	評価性引当額	31.6 %	その他	2.5 %	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.4 %	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">18,821千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,082,884千円</td></tr> <tr><td>事業用土地評価損</td><td style="text-align: right;">273,627千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">476,976千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">30,064千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">162,850千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">506,592千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">214,230千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,766,049千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,308,141千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,457,908千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">15,426千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">89,488千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">104,914千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,352,993千円</td></tr> </table> <p>平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">344,699千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,008,294千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">321,104千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">321,104千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,330,376千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,330,376千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7 %</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1 %</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の取崩</td><td style="text-align: right;">11.1 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.4 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2 %</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	18,821千円	退職給付引当金超過額	1,082,884千円	事業用土地評価損	273,627千円	投資有価証券評価損	476,976千円	ゴルフ会員権等評価損	30,064千円	工事損失引当金	162,850千円	減損損失	506,592千円	その他	214,230千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,766,049千円	評価性引当額	1,308,141千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,457,908千円	未収配当金	15,426千円	其他有価証券評価差額金	89,488千円	<hr/>		繰延税金負債小計	104,914千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,352,993千円	流動資産 繰延税金資産	344,699千円	固定資産 繰延税金資産	1,008,294千円	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	321,104千円	評価性引当額	321,104千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	1,330,376千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債の純額	1,330,376千円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.7 %	永久に益金に算入されない項目	0.5 %	住民税均等割	2.1 %	特別税額控除	0.6 %	土地再評価差額金の取崩	11.1 %	評価性引当額	11.4 %	その他	0.5 %	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2 %
販売用不動産評価損	216,098千円																																																																																																																																																																		
退職給付引当金超過額	1,034,431千円																																																																																																																																																																		
事業用土地評価損	273,661千円																																																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	610,258千円																																																																																																																																																																		
ゴルフ会員権等評価損	30,974千円																																																																																																																																																																		
工事損失引当金	39,997千円																																																																																																																																																																		
減損損失	94,700千円																																																																																																																																																																		
その他	333,157千円																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	2,633,279千円																																																																																																																																																																		
評価性引当額	1,025,145千円																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	1,608,133千円																																																																																																																																																																		
未収配当金	20,360千円																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金負債小計	20,360千円																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	1,587,773千円																																																																																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	495,359千円																																																																																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	1,092,413千円																																																																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金資産																																																																																																																																																																			
再評価に係る繰延税金資産	321,144千円																																																																																																																																																																		
評価性引当額	321,144千円																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																																																			
再評価に係る繰延税金負債	1,607,971千円																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,607,971千円																																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																																			
永久に損金に算入されない項目	4.4 %																																																																																																																																																																		
永久に益金に算入されない項目	1.5 %																																																																																																																																																																		
住民税均等割	3.7 %																																																																																																																																																																		
特別税額控除	0.6 %																																																																																																																																																																		
土地再評価差額金の取崩	0.6 %																																																																																																																																																																		
評価性引当額	31.6 %																																																																																																																																																																		
その他	2.5 %																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.4 %																																																																																																																																																																		
販売用不動産評価損	18,821千円																																																																																																																																																																		
退職給付引当金超過額	1,082,884千円																																																																																																																																																																		
事業用土地評価損	273,627千円																																																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	476,976千円																																																																																																																																																																		
ゴルフ会員権等評価損	30,064千円																																																																																																																																																																		
工事損失引当金	162,850千円																																																																																																																																																																		
減損損失	506,592千円																																																																																																																																																																		
その他	214,230千円																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	2,766,049千円																																																																																																																																																																		
評価性引当額	1,308,141千円																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	1,457,908千円																																																																																																																																																																		
未収配当金	15,426千円																																																																																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	89,488千円																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金負債小計	104,914千円																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	1,352,993千円																																																																																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	344,699千円																																																																																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	1,008,294千円																																																																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金資産																																																																																																																																																																			
再評価に係る繰延税金資産	321,104千円																																																																																																																																																																		
評価性引当額	321,104千円																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																																																			
再評価に係る繰延税金負債	1,330,376千円																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,330,376千円																																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																																			
永久に損金に算入されない項目	1.7 %																																																																																																																																																																		
永久に益金に算入されない項目	0.5 %																																																																																																																																																																		
住民税均等割	2.1 %																																																																																																																																																																		
特別税額控除	0.6 %																																																																																																																																																																		
土地再評価差額金の取崩	11.1 %																																																																																																																																																																		
評価性引当額	11.4 %																																																																																																																																																																		
その他	0.5 %																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2 %																																																																																																																																																																		

(企業結合関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社小田急エンジニアリング

(2) 分離した事業の内容

当社の軌道保守管理業

(3) 事業分離を行った主な理由

小田急グループの鉄道メンテナンス事業の再編に伴い、株式会社小田急エンジニアリングを鉄道施設のメンテナンス事業を担う小田急電鉄株式会社の機能子会社と位置付け、機動的な鉄道メンテナンス体制を確立し、今後ますます高度化する鉄道運行システムの維持管理能力を向上させ、安全性のさらなる充実を図ることを目的として、当社の軌道保守管理業を株式会社小田急エンジニアリングに承継いたしました。

(4) 事業分離日

平成20年4月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社、株式会社小田急エンジニアリングを承継会社とする分社型吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転利益の金額

791,298千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産	8,701千円
資産合計	8,701千円
負債合計	-千円

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	351.43円	1株当たり純資産額	438.95円
1株当たり当期純利益金額	13.90円	1株当たり当期純利益金額	65.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	301,752	1,414,318
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	301,752	1,414,318
期中平均株式数 (株)	21,711,767	21,711,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	大日本印刷株式会社	1,249,000.00	1,517,535
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	992,500.00	466,028
		旭化成株式会社	500,000.00	242,410
		小田急電鉄株式会社	318,175.00	240,887
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,700.00	202,103
		中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	355,000.00	118,893
		東京電力株式会社	46,800.00	114,793
		首都圏新都市鉄道株式会社	2,000.00	100,000
		住友信託銀行株式会社	146,000.00	76,125
		株式会社横浜銀行	132,000.00	57,113
		東映株式会社	101,000.00	46,988
		全日本空輸株式会社	104,000.00	28,070
		株式会社伊予銀行	15,000.00	12,141
		東京瓦斯株式会社	20,000.00	8,013
		東日本建設業保証株式会社	12,000.00	6,000
		株式会社千葉銀行	11,000.00	5,887
		株式会社ヤクルト本社	1,591.19	4,340
		株式会社七十七銀行	7,000.00	3,464
株式会社八十二銀行	5,000.00	2,514		
他15銘柄	29,534.38	7,725		
計		4,116,300.57	3,261,035	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,132,200	15,617	335,607 (333,134)	4,812,211	3,176,792	126,264	1,635,418
構築物	319,930	-	4,091 (4,091)	315,838	283,174	9,607	32,663
機械及び装置	3,856	-	-	3,856	3,628	51	227
工具器具・備品	130,253	25,851	2,180 (65)	153,924	101,961	13,701	51,962
建設仮勘定	-	6,609	-	6,609	-	-	6,609
土地	13,722,626	-	681,751 (681,751)	13,040,875	-	-	13,040,875
リース資産	17,674	11,145	-	28,820	9,353	5,876	19,466
有形固定資産計	19,326,541	59,224	1,023,631 (1,019,044)	18,362,134	3,574,910	155,500	14,787,224
無形固定資産							
電話加入権	17,269	-	-	17,269	-	-	17,269
ソフトウェア	344,287	27,973	-	372,260	139,462	71,140	232,798
無形固定資産計	361,556	27,973	-	389,529	139,462	71,140	250,067

(注) 当期減少額欄の()内は内書きで、海老名倉庫の減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,011	166	42,348	2,427	18,402
完成工事補償引当金	129,893	140,930	129,893	-	140,930
工事損失引当金	98,288	400,232	98,288	-	400,232

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	100
預金	
当座預金	7,626,613
普通預金	1,188,279
預金計	8,814,892
計	8,814,992

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サーラ住宅株式会社	510,177
大和ハウス工業株式会社	251,334
株式会社東映建工	220,700
株式会社コスモスイニシア	162,000
東映株式会社	27,198
その他	174,020
計	1,345,429

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年4月	175,502
平成22年5月	683,658
平成22年6月	356,804
平成22年7月以降	129,463
計	1,345,429

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小田急電鉄株式会社	2,824,036
大和ハウス工業株式会社	1,565,278
大日本印刷株式会社	1,564,101
江ノ島電鉄株式会社	755,328
東急不動産株式会社	472,485
その他	11,936,952
計	19,118,183

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成22年3月期計上額	18,945,662
平成21年3月期以前計上額	172,521
計	19,118,183

(二) 販売用不動産

所在地	面積(m ²)	金額(千円)	うち土地金額(千円)
北海道	土地 4,107.51	1,010	1,010
栃木県	土地 1,318.00	4,059	4,059
神奈川県	土地 8,439.57	87,240	87,240
愛知県	土地 373.19	45,886	45,886
岐阜県	土地 3,030.00	38,740	38,740
沖縄県	土地 1,540.83	102,385	73,580
	建物 168.02		
計	土地 18,809.10	279,321	250,516
	建物 168.02		

(ホ) 未成工事支出金

前期末残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
6,664,540	56,992,970	60,825,500	2,832,011

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	301,380千円
労務費	94,202千円
外注費	1,495,291千円
経費	941,135千円
計	2,832,011千円

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三協立山アルミ株式会社	162,892
日鐵商事株式会社	145,101
岡三リピック株式会社	128,648
福田工業株式会社	115,335
関東ボックスカルバート協同組合	104,646
その他	2,211,376
計	2,868,000

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年4月	672,776
平成22年5月	791,388
平成22年6月	737,402
平成22年7月以降	666,432
計	2,868,000

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社弘電社	804,528
西松建設株式会社	755,938
ケンキー設備工業株式会社	409,426
三菱電機冷熱プラント株式会社	337,578
大和ハウス工業株式会社	165,585
その他	13,482,225
計	15,955,281

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	2,410,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,282,000
中央三井信託銀行株式会社	1,397,000
住友信託銀行株式会社	1,397,000
その他	4,875,000
計	12,361,000

(二) 未成工事受入金

前期末残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
9,493,306	60,617,769	64,481,884	5,629,191

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 電子公告は、当社のホームページに掲載し、アドレスは次のとおりであります。

<http://www.daiwaodakyu.co.jp/koukoku/>

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月10日

大和小田急建設株式会社

取締役会 御中

爽 監査法人

代表社員 公認会計士 永野 敬 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 遠山 景一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和小田急建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和小田急建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和小田急建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月10日

大和小田急建設株式会社
取締役会 御中

爽 監査法人

指定社員 公認会計士 遠山 景一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小高 正裕 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和小田急建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、工事契約に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和小田急建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和小田急建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月10日

大和小田急建設株式会社

取締役会 御中

爽 監査法人

代表社員 公認会計士 永野 敬 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 遠山 景一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和小田急建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月10日

大和小田急建設株式会社
取締役会 御中

爽 監査法人

指定社員 公認会計士 遠山 景一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小高 正裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和小田急建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。